

2018年度（19年3月期） 第2四半期累計期間 決算概要

2018年10月30日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

目次

I.第2四半期累計期間 決算概要

II.業績予想

III.2020中期経営計画の進捗

第2四半期累計期間 決算概要（補足）

業績予想（補足）

- ※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示
- ※ 2018年7月20日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、2018年度第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、2016年度、2017年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。
- ※ 当社は2018年度第1四半期連結会計期間からIFRS第9号、IFRS第15号を適用しています。なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

I .第2四半期累計期間 決算概要

売上収益

前年同期比 +3.8%

前年同期比で増収

- パブリックやエンタープライズが増加

営業利益

前年同期比 +66億円

前年同期比で増益

- パブリックやネットワークサービスなどが減少も、グローバル、その他が増加

当期利益

前年同期比 △97億円

前年同期比で減益

- 前年同期に計上した関連会社株式売却益の影響などにより減益

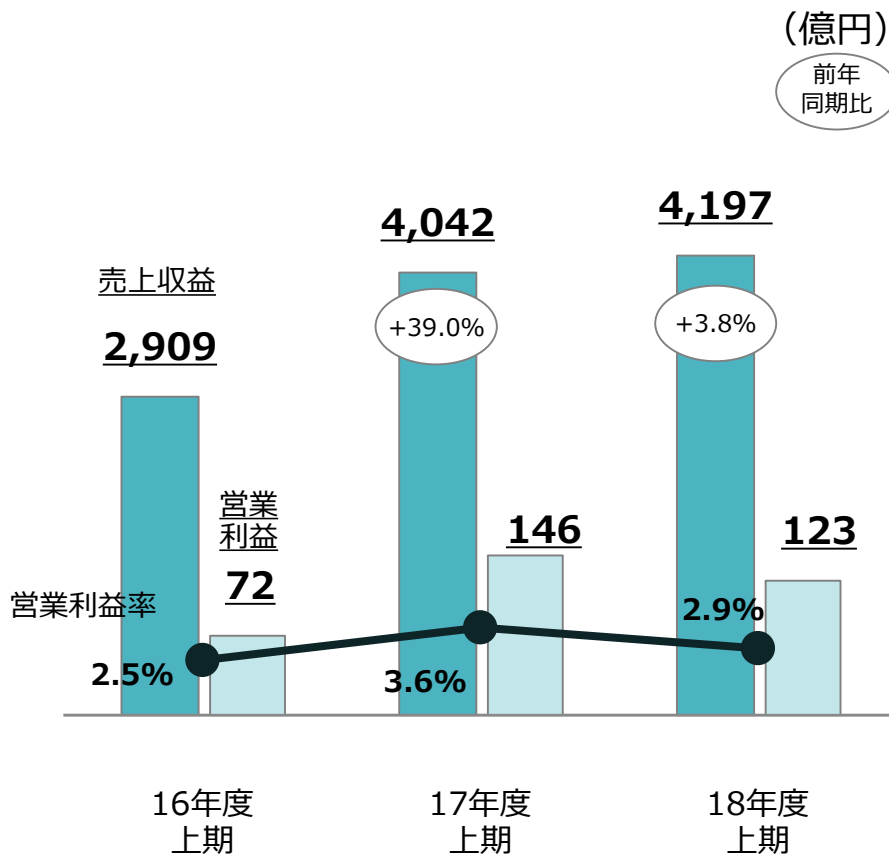
(億円)

	第2四半期 <7~9月>			上期 <4~9月>		
	17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比	17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比
売上収益	7,056	7,235	+ 2.5%	12,880	13,364	+ 3.8%
営業利益	217	245	+ 28	73	138	+ 66
対売上収益比率 (%)	3.1%	3.4%		0.6%	1.0%	
税引前利益	237	265	+ 29	308	218	△ 90
当期利益	110	149	+ 39	188	92	△ 97
対売上収益比率 (%)	1.6%	2.1%		1.5%	0.7%	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 392	△ 530	△ 138	753	△ 171	△ 925

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	111.09	110.83
	1 ユーロ	127.94	128.96

(億円)

		第2四半期 <7~9月>			上期 <4~9月>		
		17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比	17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比
パブリック	売上収益	2,244	2,242	△ 0.1%	4,042	4,197	+ 3.8%
	営業利益	154	97	△ 56	146	123	△ 23
	営業利益率 (%)	6.9%	4.3%		3.6%	2.9%	
エンタープライズ	売上収益	1,040	1,155	+ 11.0%	1,918	2,117	+ 10.3%
	営業利益	108	121	+ 12	158	157	△ 1
	営業利益率 (%)	10.4%	10.4%		8.3%	7.4%	
ネットワーク サービス	売上収益	950	984	+ 3.6%	1,732	1,760	+ 1.6%
	営業利益	60	56	△ 5	55	34	△ 21
	営業利益率 (%)	6.3%	5.6%		3.2%	1.9%	
システム プラットフォーム	売上収益	1,332	1,343	+ 0.8%	2,415	2,426	+ 0.5%
	営業利益	68	76	+ 8	53	40	△ 13
	営業利益率 (%)	5.1%	5.6%		2.2%	1.6%	
グローバル	売上収益	1,157	1,162	+ 0.4%	2,121	2,133	+ 0.6%
	営業損益	△ 33	31	+ 65	△ 110	△ 50	+ 60
	営業利益率 (%)	-2.9%	2.7%		-5.2%	-2.4%	
その他	売上収益	332	348	+ 5.0%	652	730	+ 12.0%
	営業損益	14	28	+ 14	△ 4	60	+ 63
	営業利益率 (%)	4.2%	8.0%		-0.6%	8.2%	
調整額	営業損益	△ 154	△ 163	△ 9	△ 226	△ 224	+ 1
合計	売上収益	7,056	7,235	+ 2.5%	12,880	13,364	+ 3.8%
	営業利益	217	245	+ 28	73	138	+ 66
	営業利益率 (%)	3.1%	3.4%		0.6%	1.0%	



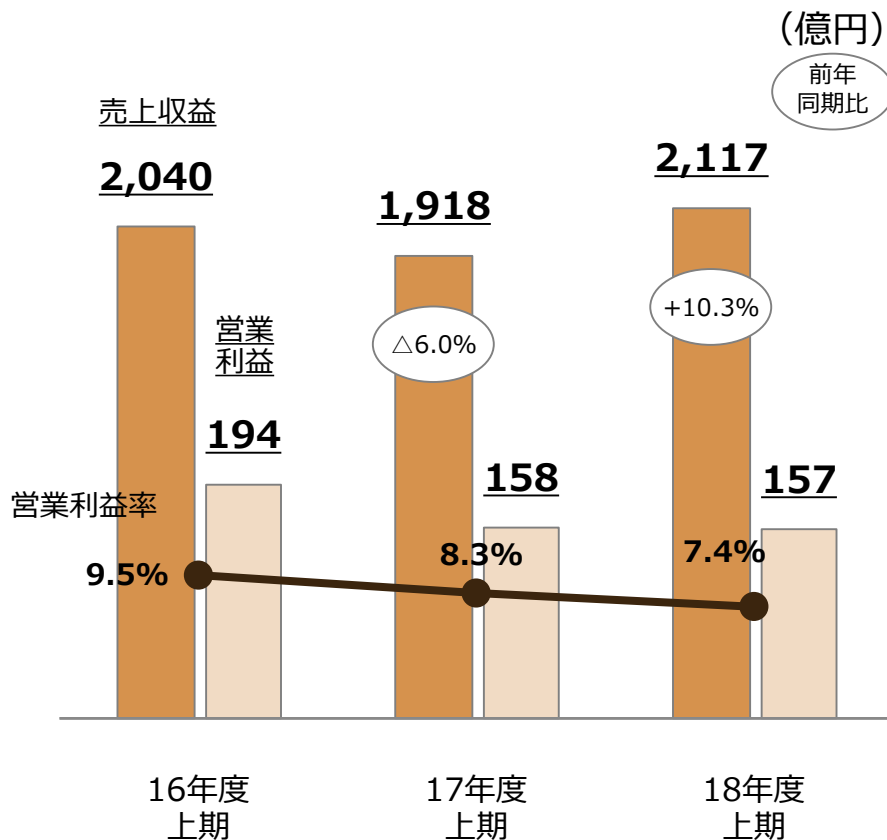
売上収益 4,197億円 (+3.8%)

- 社会公共領域は前年並み
- 社会基盤領域は航空宇宙・防衛向けが増加

営業利益 123億円 (△23億円)

- 社会基盤領域で前年度に一過性の利益を計上したことなどにより減益

※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 **2,117億円 (+10.3%)**

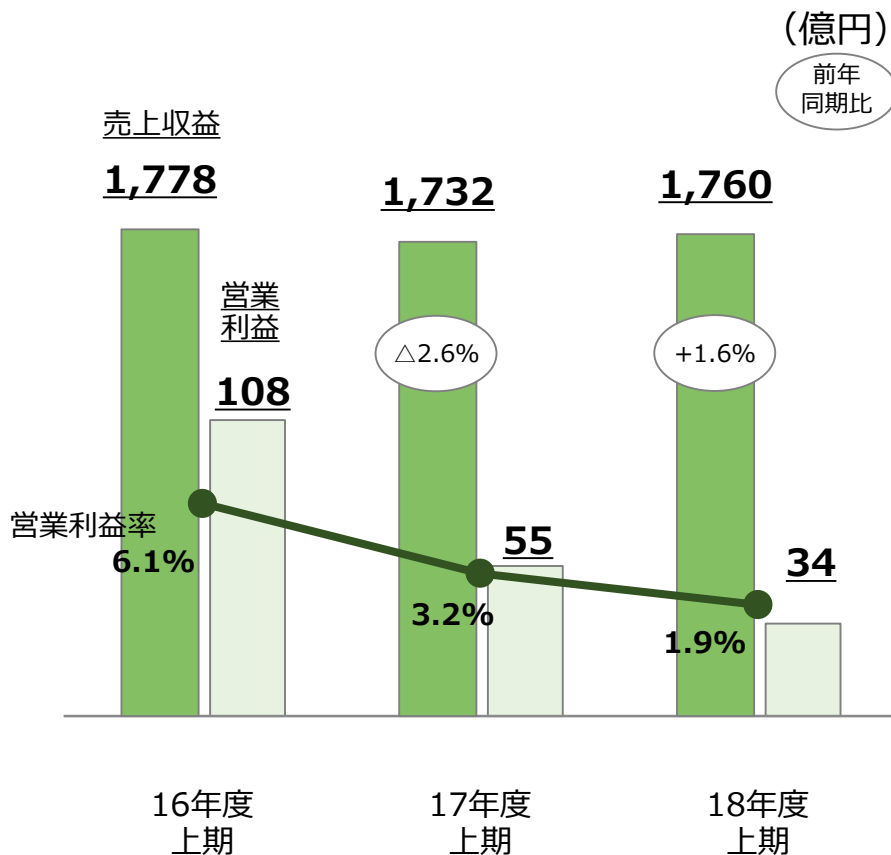
- 製造業向け、流通・サービス業向け、金融業向けがいずれも増加したことにより増収

営業利益 **157億円 (△1億円)**

- AI・IoT関連の投資費用が増加するも、システム構築サービスの増益により前年並みを確保

* IoT : Internet of Things

※ カッコ内の%は前年同期比



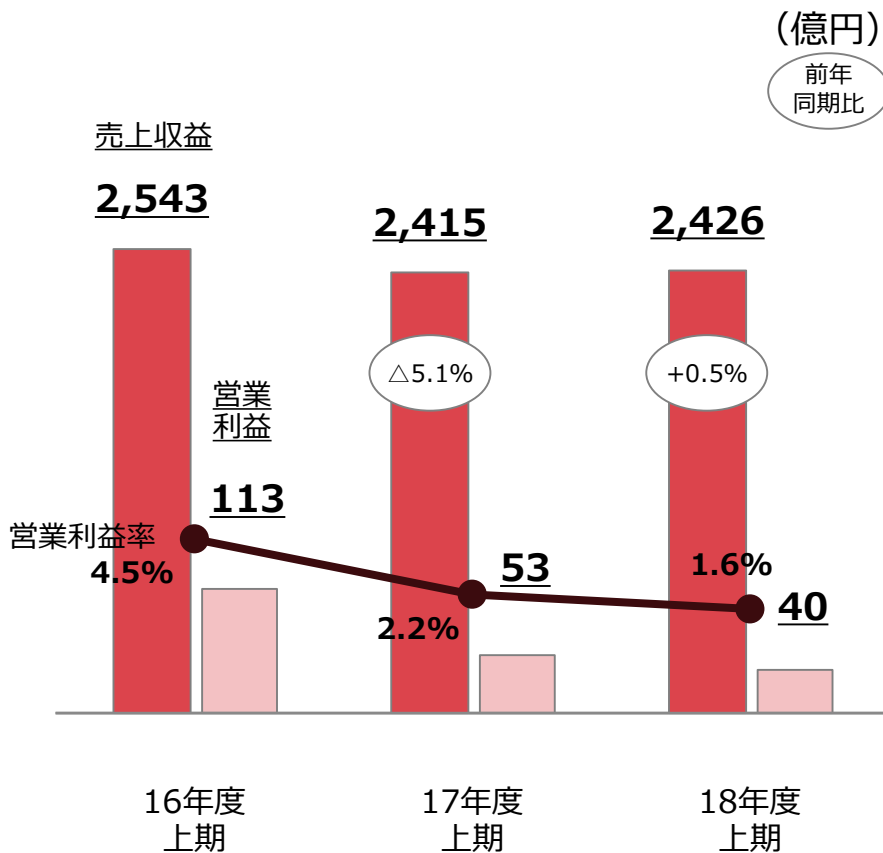
売上収益 1,760億円 (+1.6%)

- ITサービスは減少も、ネットワークインフラの増加により増収

営業利益 34億円 (△21億円)

- ネットワークインフラの収益性は改善も、ITサービスの特定プロジェクトの損失により減益

※ カッコ内の%は前年同期比



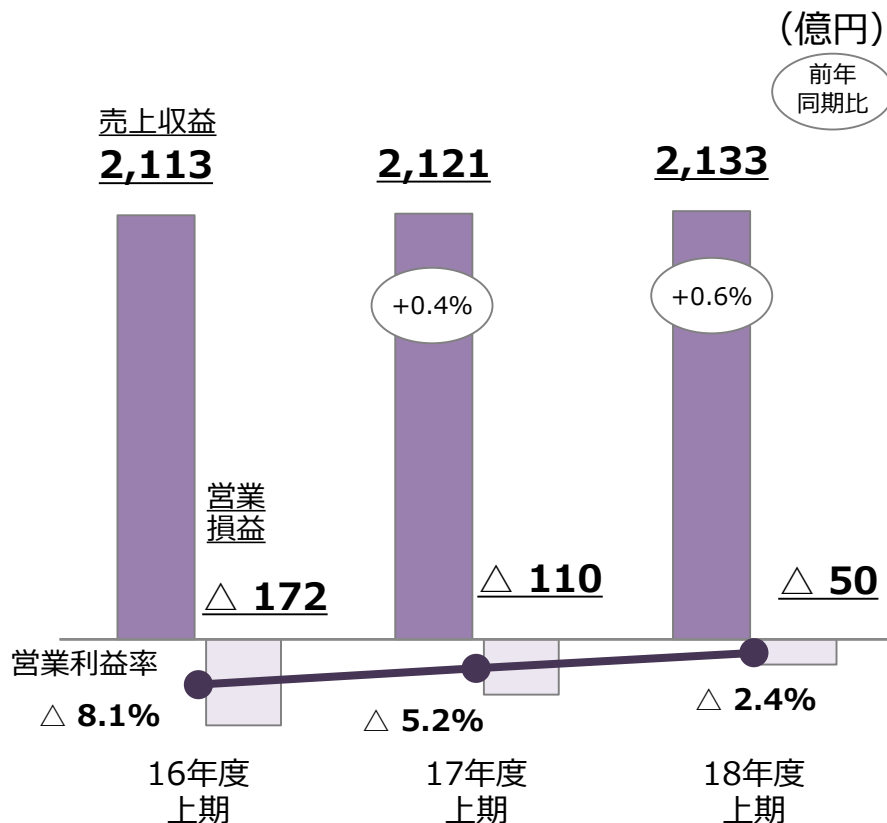
売上収益 2,426億円 (+0.5%)

- ビジネスPCの増加により増収

営業利益 40億円 (△13億円)

- 新製品の立ち上げに伴う投資費用の増加により減益

※ カッコ内の%は前年同期比



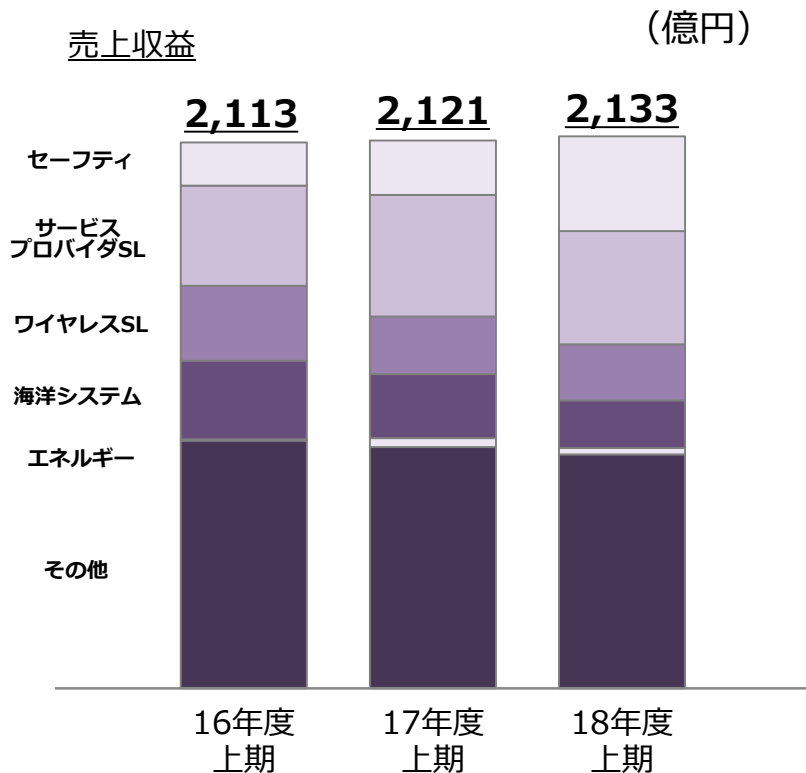
売上収益 2,133億円 (+0.6%)

- 海洋システム、ディスプレイが減少もセーフティの増加により増収

営業損益 △50億円 (+60億円)

- セーフティ、ワイヤレスソリューションの収益性が改善

※ カッコ内の%は前年同期比



※その他には、ディスプレイ事業、海外向けUC事業等が含まれます

セーフティ

- NPSの新規連結やオーガニックの案件獲得により大幅増収

サービスプロバイダSL

- 受注は着実に増加
 - ✓ 欧州Tier1キャリアからの大型受注の獲得 (SDN、OSS/BSS)

ワイヤレスSL/海洋システム

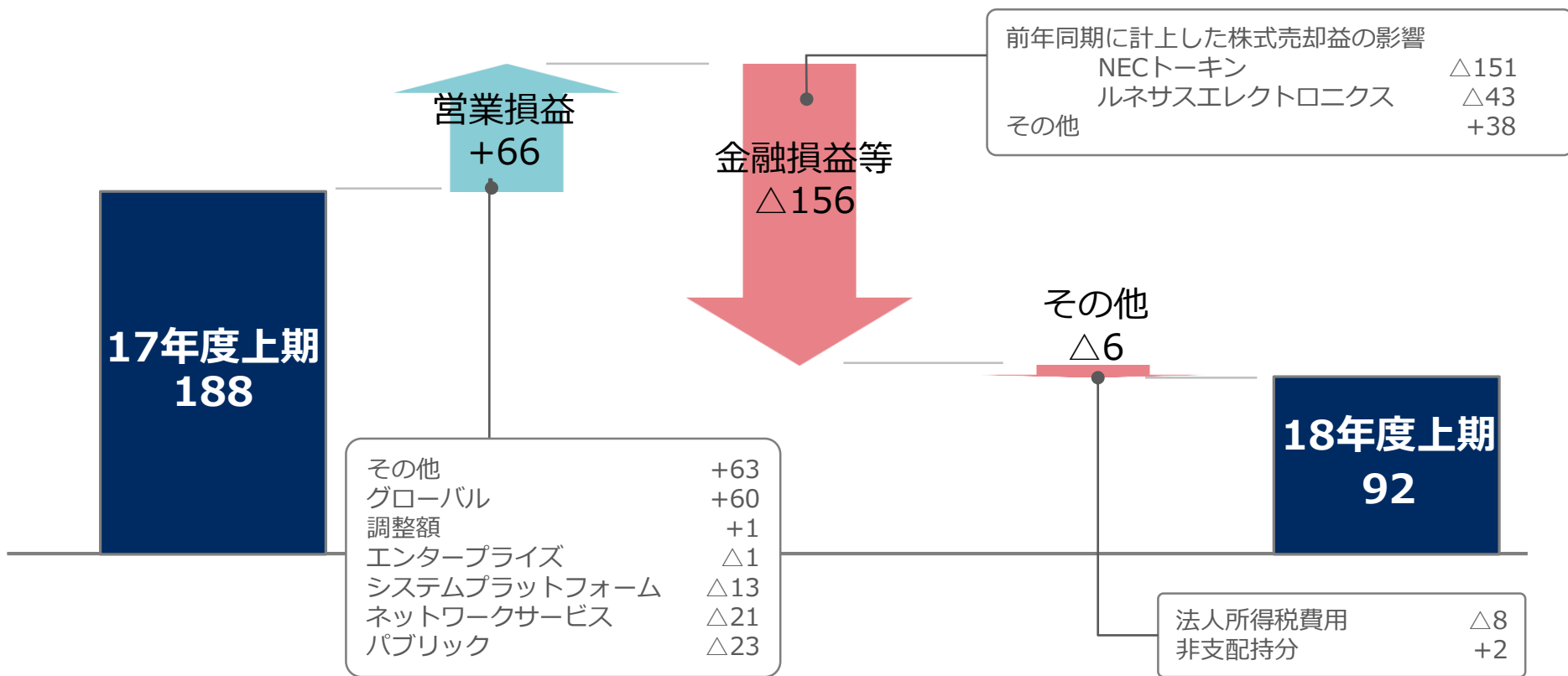
- ワイヤレスSLは売上横ばい
- 海洋システムは一時的な減少
 - ✓ アジアと米国を結ぶ16,000kmの光海底ケーブル「BtoBE Cable System」の供給契約を締結

*SL : ソリューション
 UC : ユニファイドコミュニケーション
 NPS : Northgate Public Services Limited
 SDN : Software-Defined Networking
 OSS : Operation Support System
 BSS : Business Support System

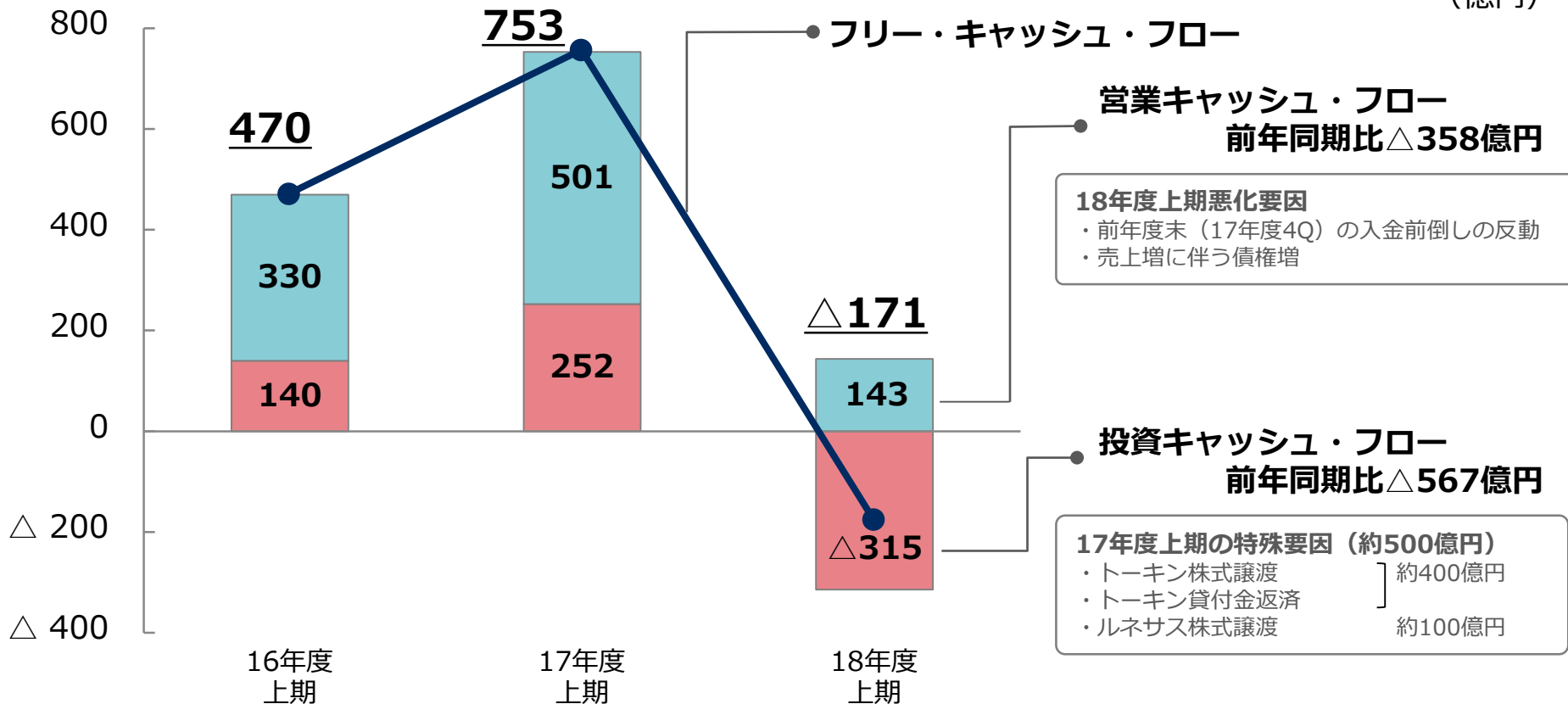
当期利益増減（前年同期比）

第2四半期累計

(億円)



(億円)



Ⅱ.業績予想

18年度通期予想は変更なし

(億円)

	通期		
	17年度 実績	18年度 予想	前年度比
売上収益	28,444	28,300	△ 0.5%
営業利益	639	500	△ 139
対売上収益比率 (%)	2.2%	1.8%	
当期利益	459	250	△ 209
対売上収益比率 (%)	1.6%	0.9%	

フリー・キャッシュ・フロー	1,158	400	△ 758
---------------	-------	-----	-------

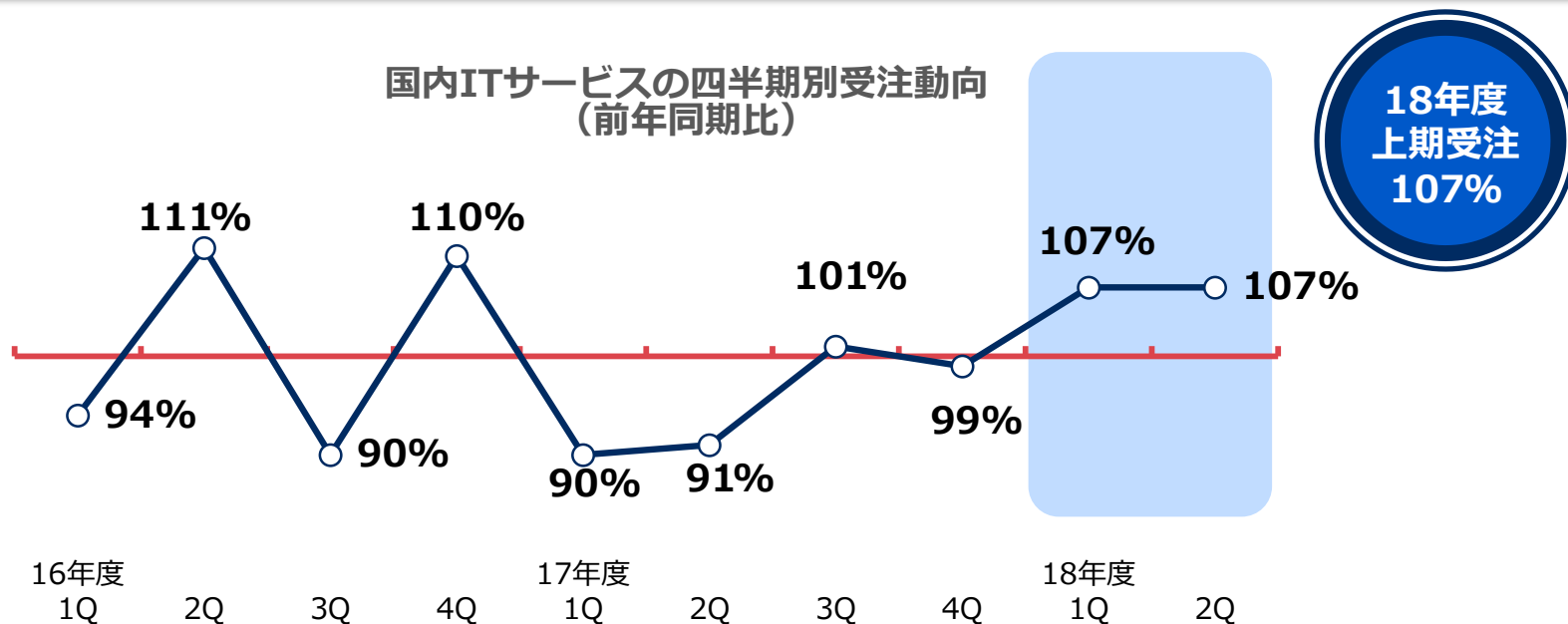
1株当たり配当金 (円)	60	40	△ 20
--------------	----	----	------

参考：平均為替レート (円)	1ドル	111.43	105.00
	1ユーロ	128.86	115.00

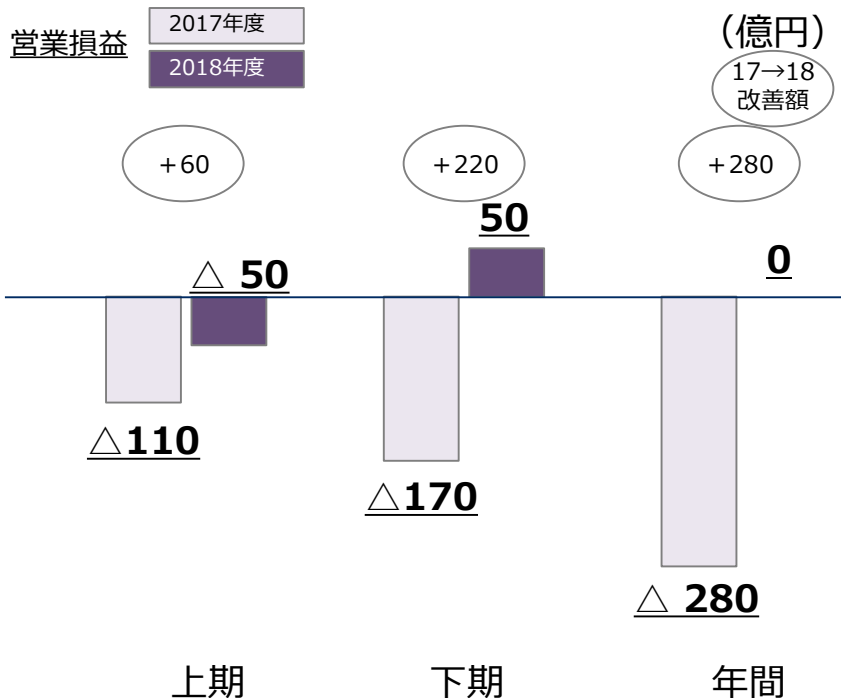
		通期		
		17年度 実績	18年度 予想	前年度比
パブリック	売上収益	9,331	9,450	+ 1.3%
	営業利益	532	610	+ 78
	営業利益率 (%)	5.7%	6.5%	
エンタープライズ	売上収益	4,087	4,100	+ 0.3%
	営業利益	357	320	△ 37
	営業利益率 (%)	8.7%	7.8%	
ネットワーク サービス	売上収益	3,776	3,600	△ 4.7%
	営業利益	173	110	△ 63
	営業利益率 (%)	4.6%	3.1%	
システム プラットフォーム	売上収益	5,317	5,100	△ 4.1%
	営業利益	300	320	+ 20
	営業利益率 (%)	5.6%	6.3%	
グローバル	売上収益	4,537	5,050	+ 11.3%
	営業損益	△ 280	0	+ 280
	営業利益率 (%)	-6.2%	0.0%	
その他	売上収益	1,397	1,000	△ 28.4%
	営業損益	△ 4	150	+ 154
	営業利益率 (%)	-0.3%	15.0%	
調整額	営業損益	△ 438	△ 1,010	△ 572
合 計	売上収益	28,444	28,300	△ 0.5%
	営業利益	639	500	△ 139
	営業利益率 (%)	2.2%	1.8%	

※ 予想値は2018年10月30日現在

18年度上期の国内ITサービス受注は、金融、公共、製造を中心に好調に推移しており、通期の売上貢献に期待



上期損益は計画通りに改善 下期以降も引き続き収益改善への取り組みを強化



セーフティ

- 売上増による収益改善で上期黒字化を実現、年間でもブレイクイーブン達成へ

ワイヤレスSL

- 上期の収益性改善を実現、下期はさらに改善を加速

サービスプロバイダSL

- 光IP案件の受注ズレにより損益改善スピードに課題

エネルギー

- 上期受注は計画通りも原価低減の推進が必要

ディスプレイ

- 売上減により利益減少、GP率改善と費用効率化を推進

Ⅲ.2020中期経営計画の進捗

収益構造の改革

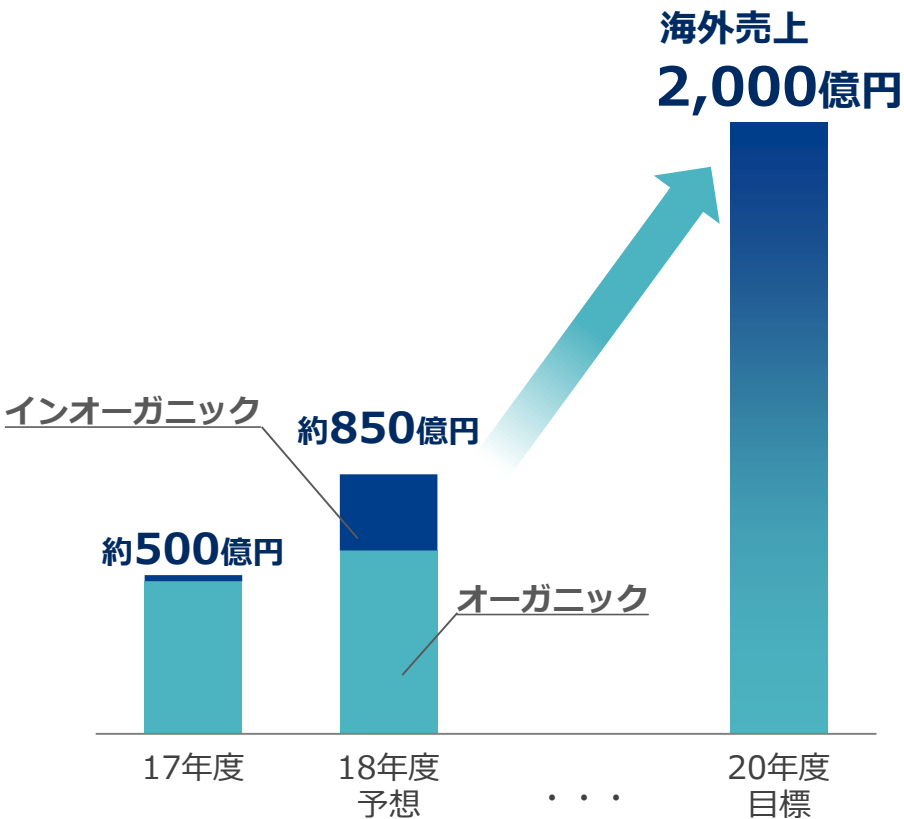
- **SGA** 特別転進支援施策を実施（募集期間10/29～11/9、退職日12/28）
- **事業構造** **ワイヤレスソリューション（パソリンク）**
収益性改善に向けた取り組みを実行
エネルギー
NECエナジーデバイスの売却先を決定
NECエナジーソリューションズは改革途上

成長の実現

- **グローバル** 「NEC Safer Cities」の拡大
NPS社との連携、オーガニックでの事業拡大

実行力の改革

- **カルチャー変革** 「Project RISE」を始動
行動指標として「Code of Values」を策定



オーガニック

- 米国政府案件を受注
- 空港・航空会社向け案件が好調
- インドネシア アジア競技大会にシステム提供

インオーガニック

- 英国警察向けITソリューション シェアトップ
- 英ソフトウェア企業 i2Nを買収
- 米国の生体認証システム企業 Tascentに出資



更なるM & A

- 2020年へ投資枠2000億円（700億円実施済）
- EBITDAベースでの貢献を重視

事業運営方針の明確化

- 黒字化を最優先とし、「選択と集中」「効率化」を徹底

- 価格戦略の明確化
- 機種種の絞り込み

→2Qでの収益改善を実現

中期的な収益確保の施策について18年度中に方針決定

サムスン電子とグローバル市場に向けた5Gポートフォリオ拡大のための協業に合意

- それぞれの強みを活かし、5G標準に準拠した製品を共同開発
- 共同開発した製品をグローバル市場に展開



- ・市場の変化を捉え、グローバルで5Gにおけるリーディングポジション獲得へ
- ・ITとネットワークの強みを活かし、ソフトウェア・サービス領域への展開を推進

PROJECT RISE

NEC 119年目の大改革

中計進捗



2018年度の注力ポイント

- 目指す姿への変革を促す行動指標「Code of Values」の設定
- 成長を促す人事評価制度の確立と経営層への適用
- 業務やプロセスの50%削減を目指すキャンペーンの全社展開

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

 **Orchestrating** a brighter world

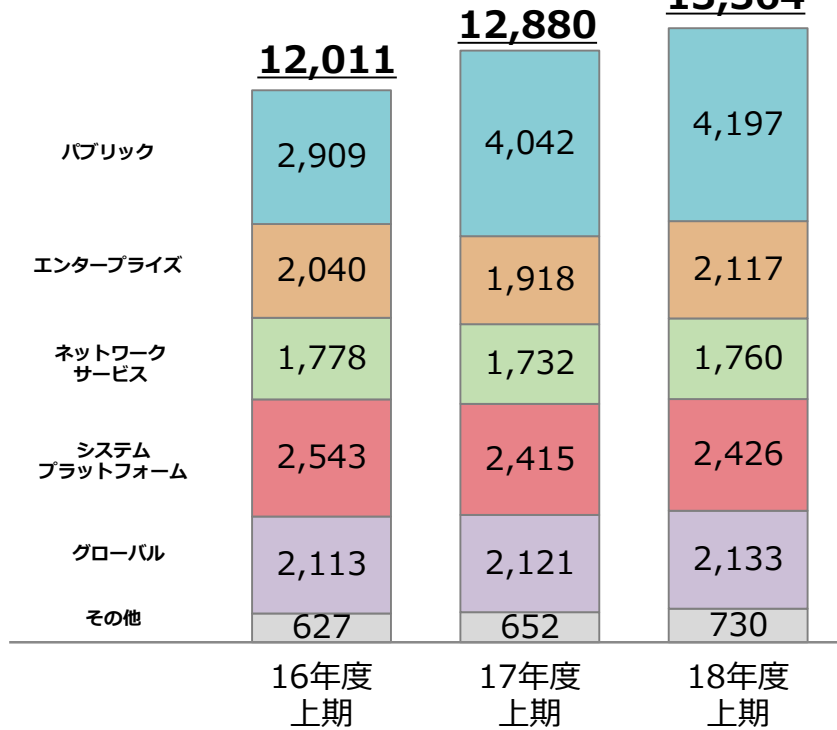
NEC

決算概要（補足）

(億円)

売上収益

13,364

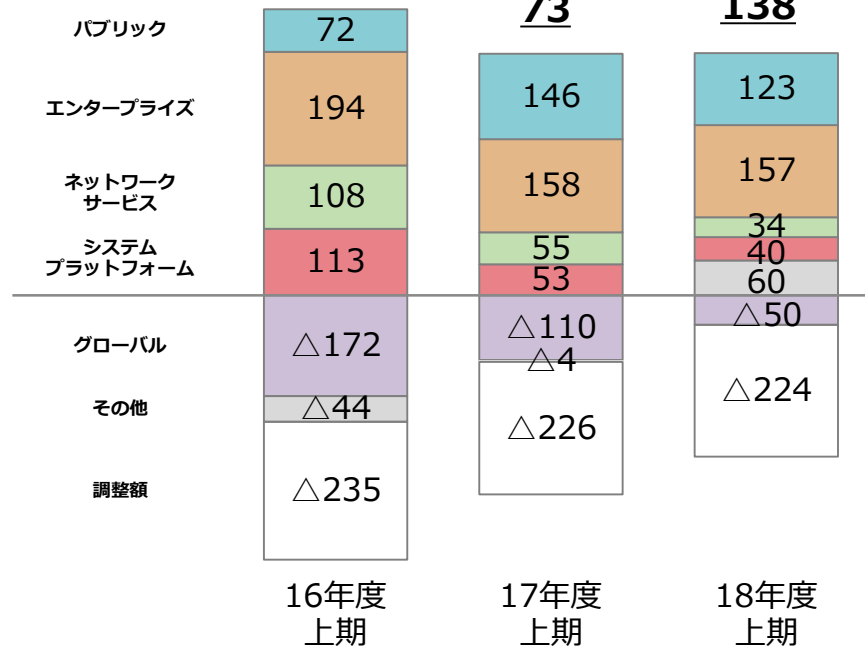


営業損益

37

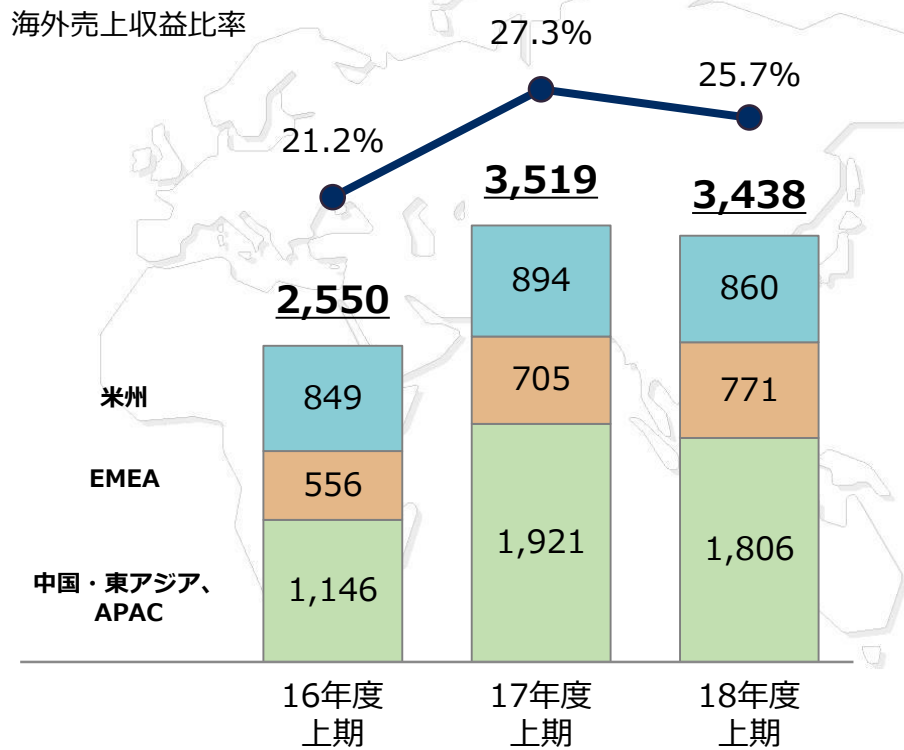
73

138

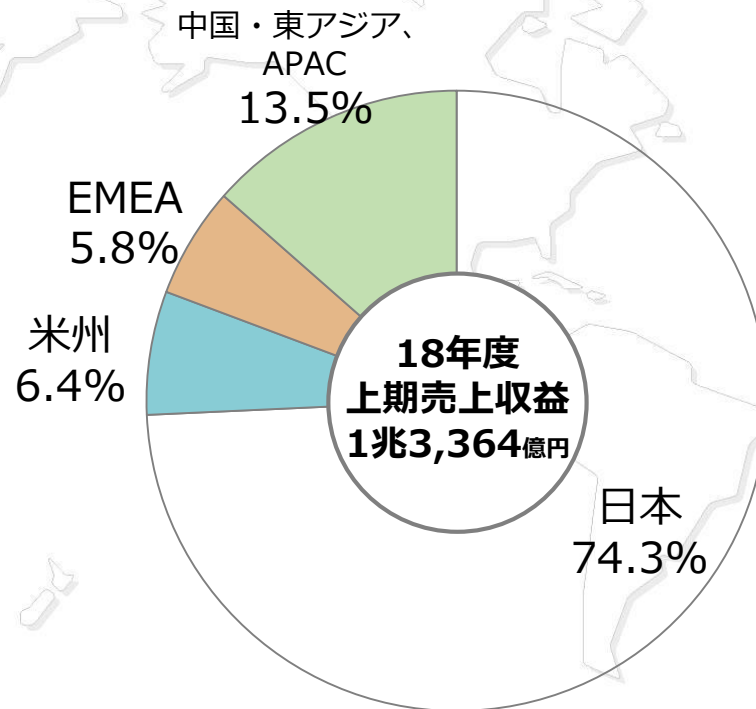


(億円)

海外売上収益比率



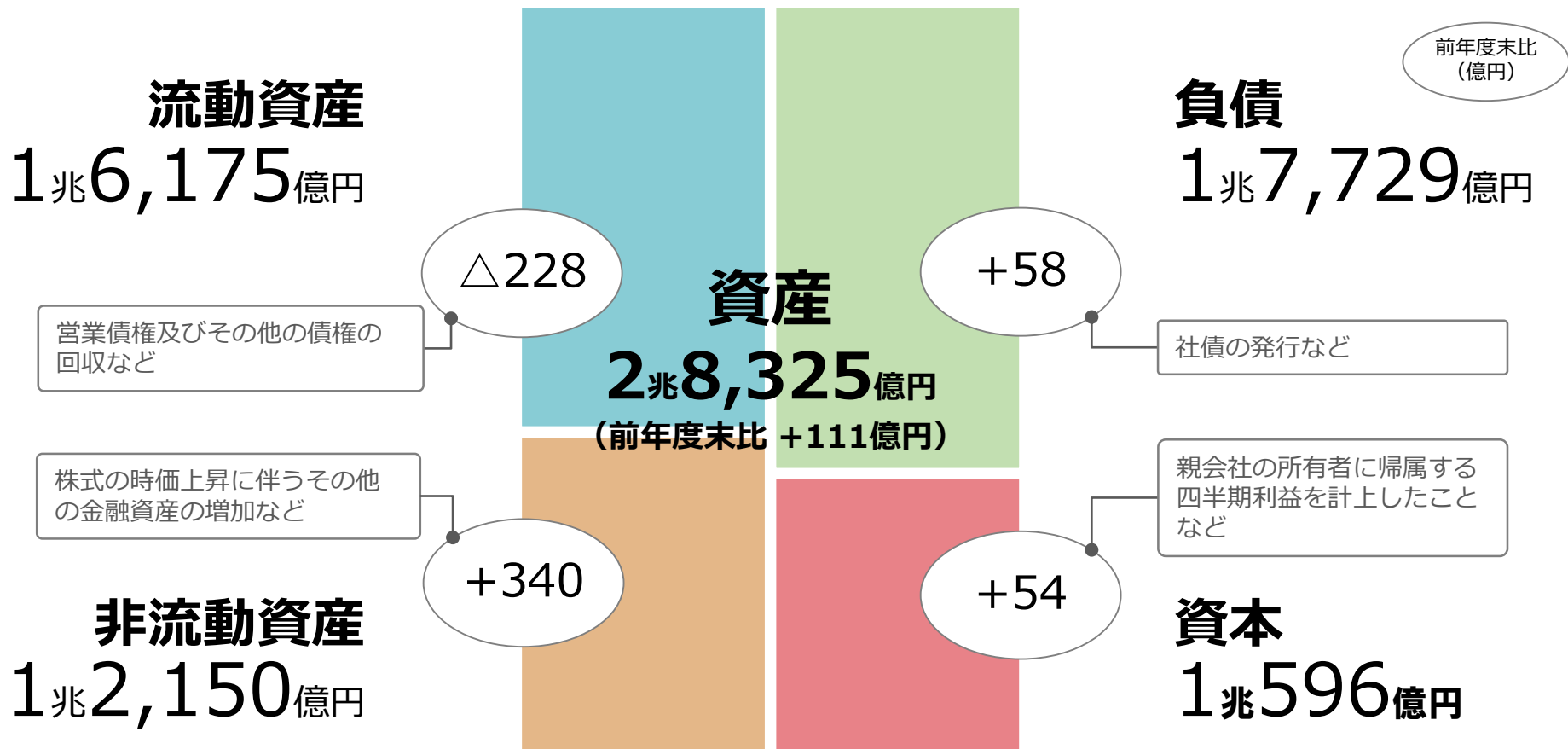
地域別売上収益



※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

(億円)

	18/3末	18/9末	18/3末比
資 産	28,214	28,325	+ 111
資 本	10,543	10,596	+ 54
有 利 子 負 債 残 高	5,207	5,837	+ 629
親会社の所有者に帰属する持分	8,808	8,814	+ 6
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.2%	31.1%	△ 0.1pt
D / E レ シ オ (倍)	0.59	0.66	△ 0.07pt
ネット D / E レ シ オ (倍)	0.20	0.24	△ 0.04pt
現金及び現金同等物の期末残高	3,460	3,707	+ 247



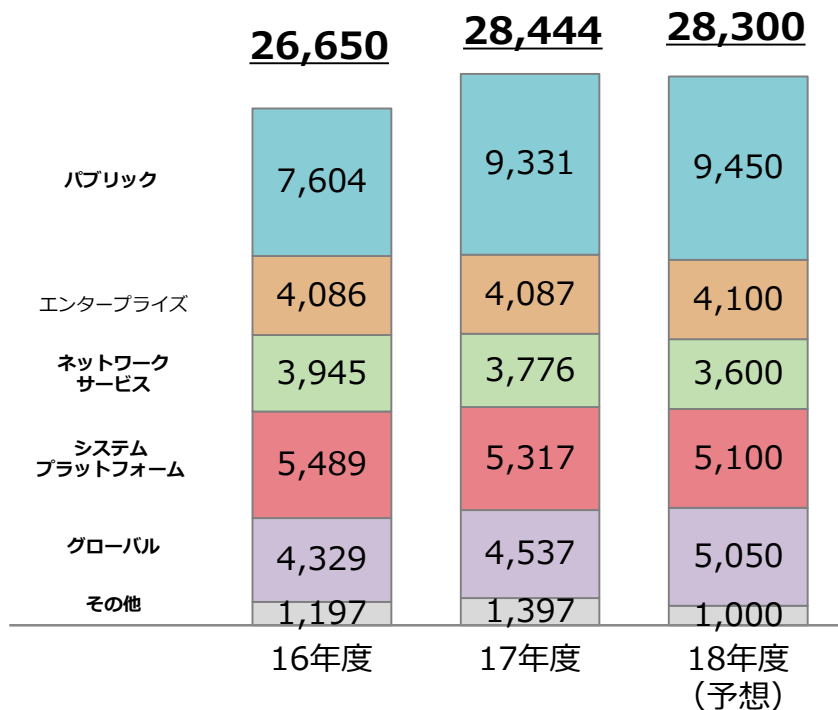
業績予想（補足）

セグメント別 業績予想 (3カ年推移)

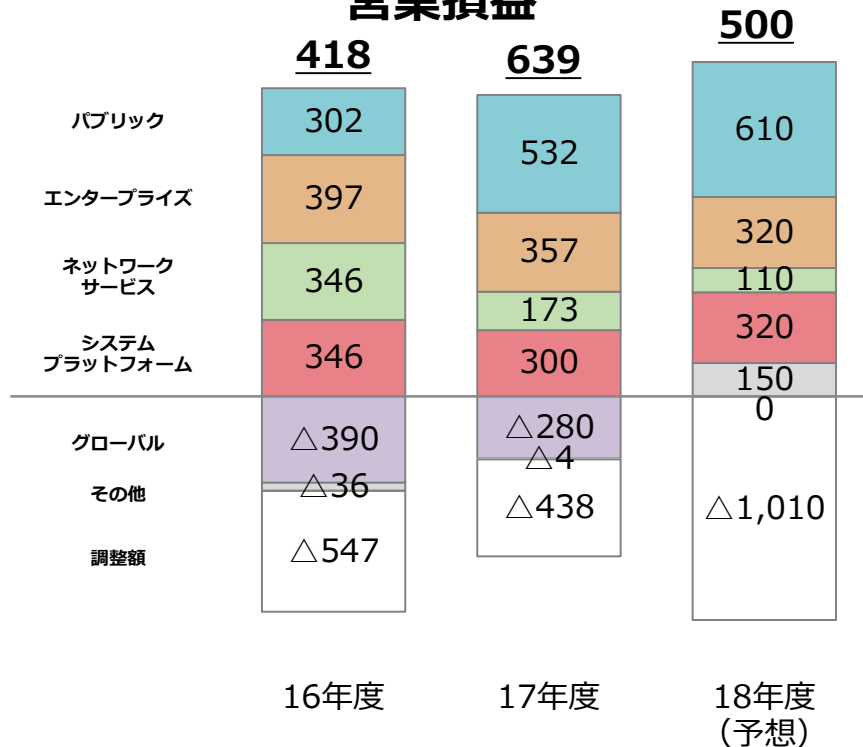
18予想

(億円)

売上収益

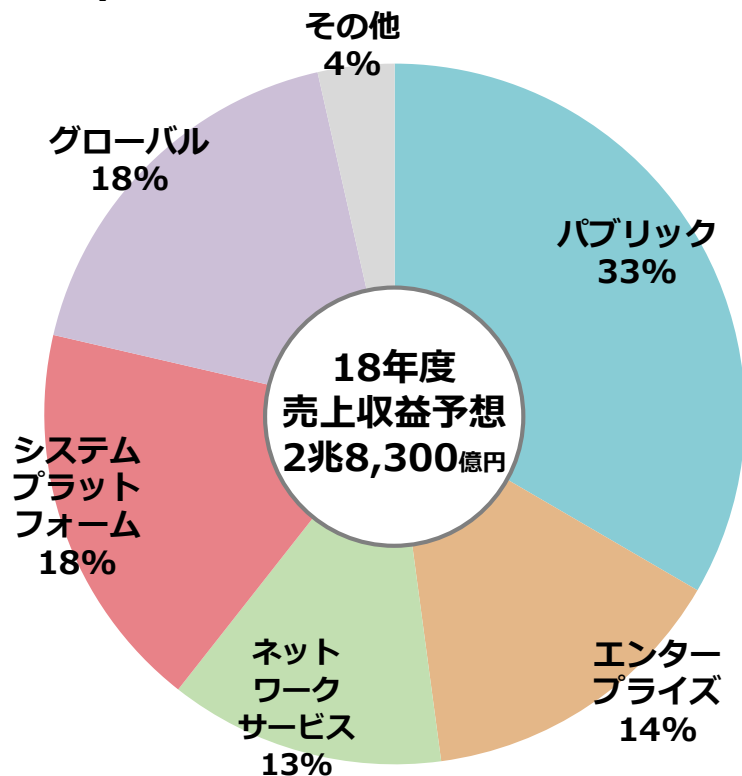


営業損益

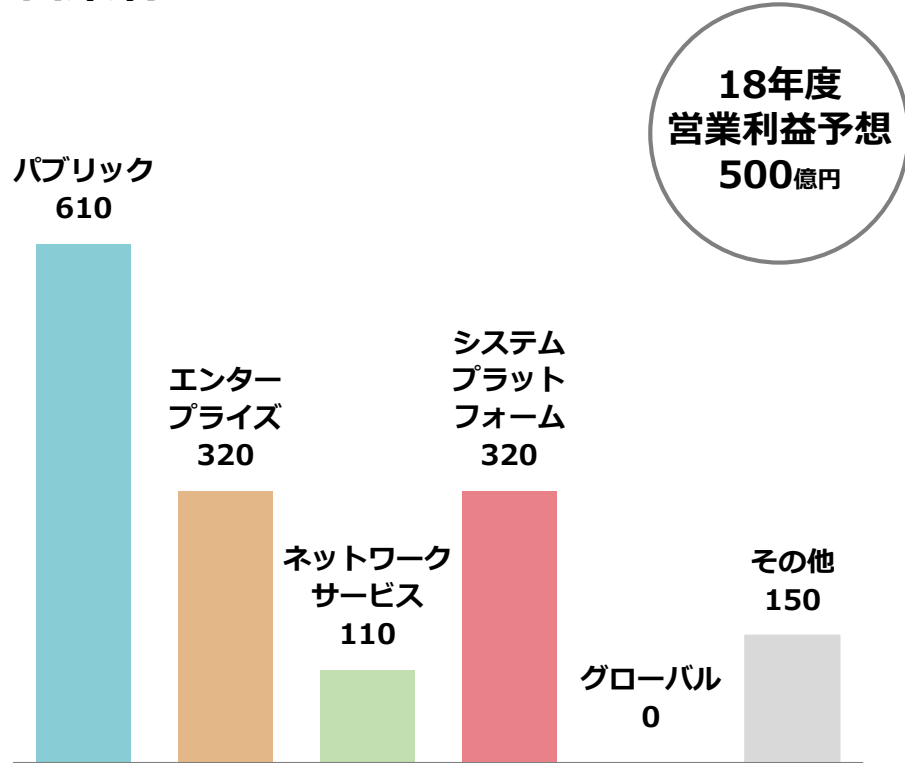


※ 予想値は2018年10月30日現在

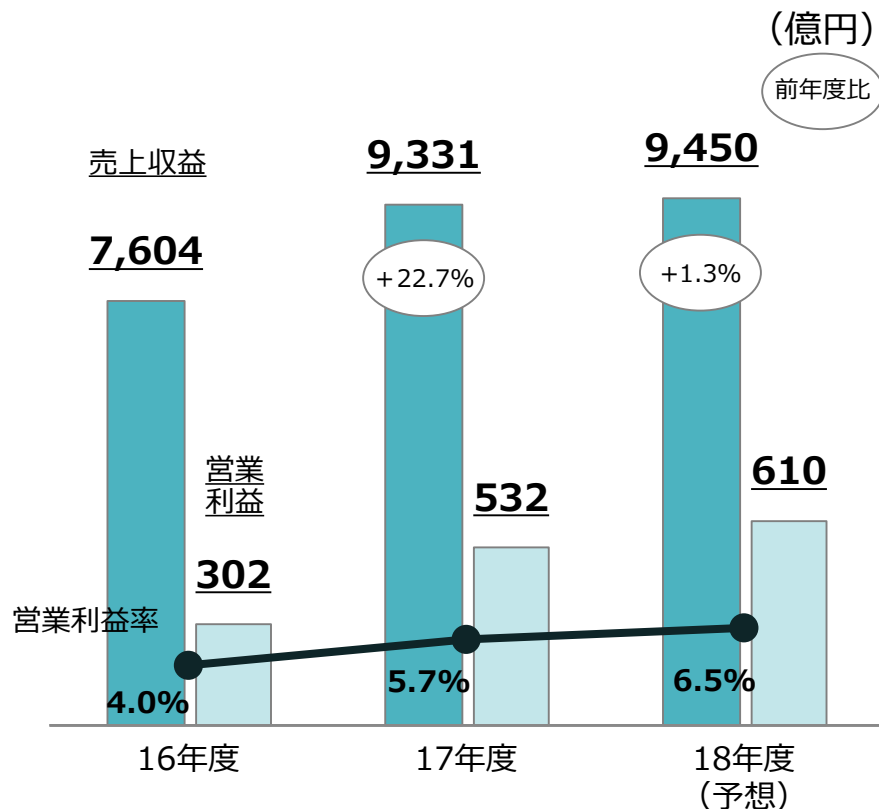
売上収益



営業利益



※ 予想値は2018年10月30日現在



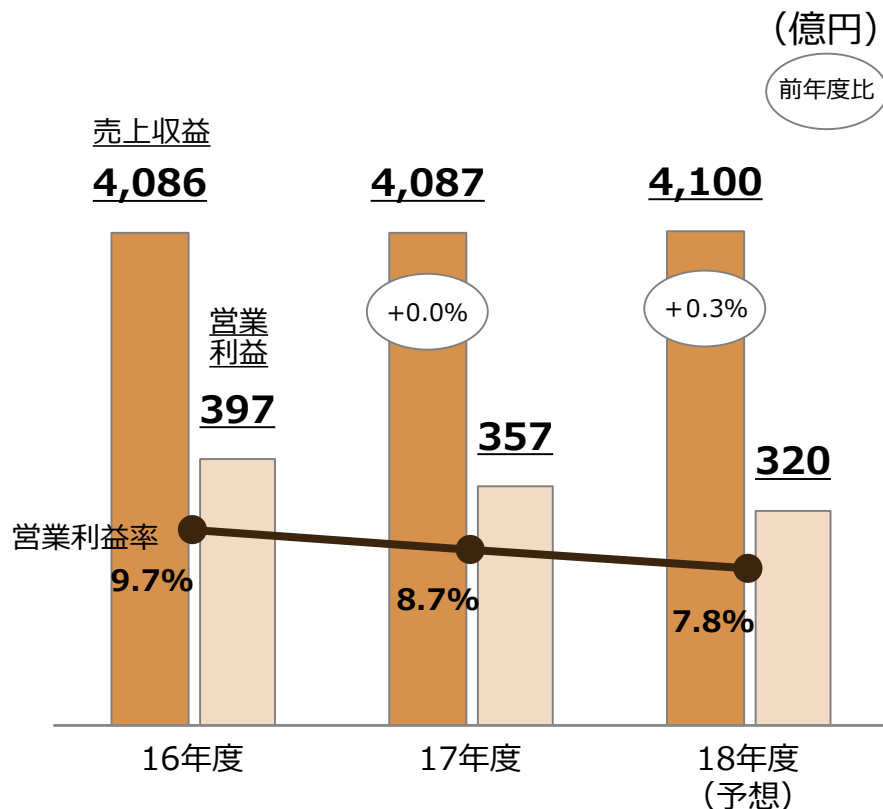
売上収益 9,450億円 (+1.3%)

- 社会公共領域は2020年のオリンピック・パラリンピックを契機としたビジネス拡大などにより増加を見込む
- 社会基盤領域は連結子会社の売上減により減少を見込む

営業利益 610億円 (+78億円)

- 前年度に実施した構造改革の効果や不採算案件の抑制により増益を見込む

※ 予想値は2018年10月30日現在、カッコ内の%は前年度比



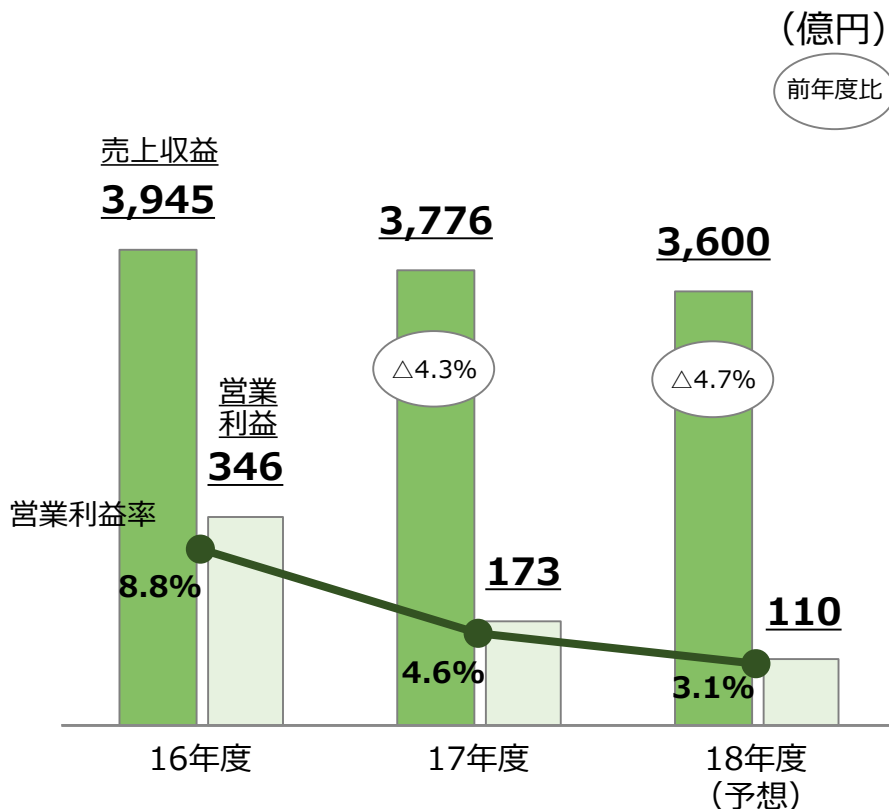
売上収益 4,100億円 (+0.3%)

- 流通・サービス業向けの増加を見込む

営業利益 320億円 (△37億円)

- システム構築サービスは増益も、AI・IoT関連の投資費用の増加により減益を見込む

※ 予想値は2018年10月30日現在、カッコ内の%は前年度比



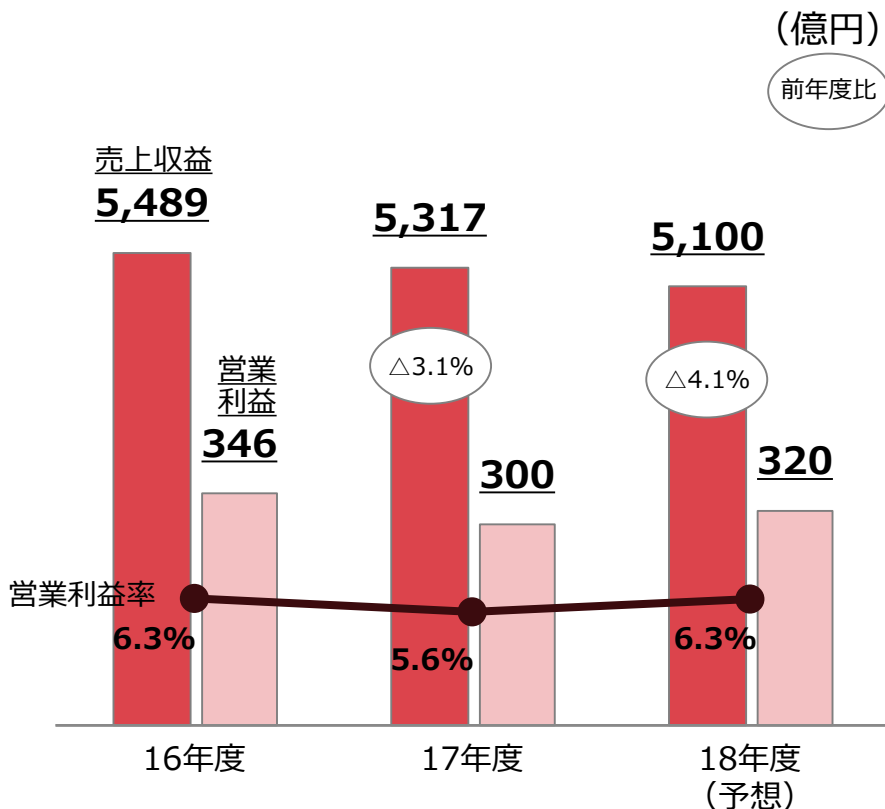
売上収益 3,600億円 (△4.7%)

- 通信事業者の設備投資抑制傾向が継続することにより減収を見込む

営業利益 110億円 (△63億円)

- 売上減に加え、5G等の投資費用の増加などにより減益を見込む

※ 予想値は2018年10月30日現在、カッコ内の%は前年度比



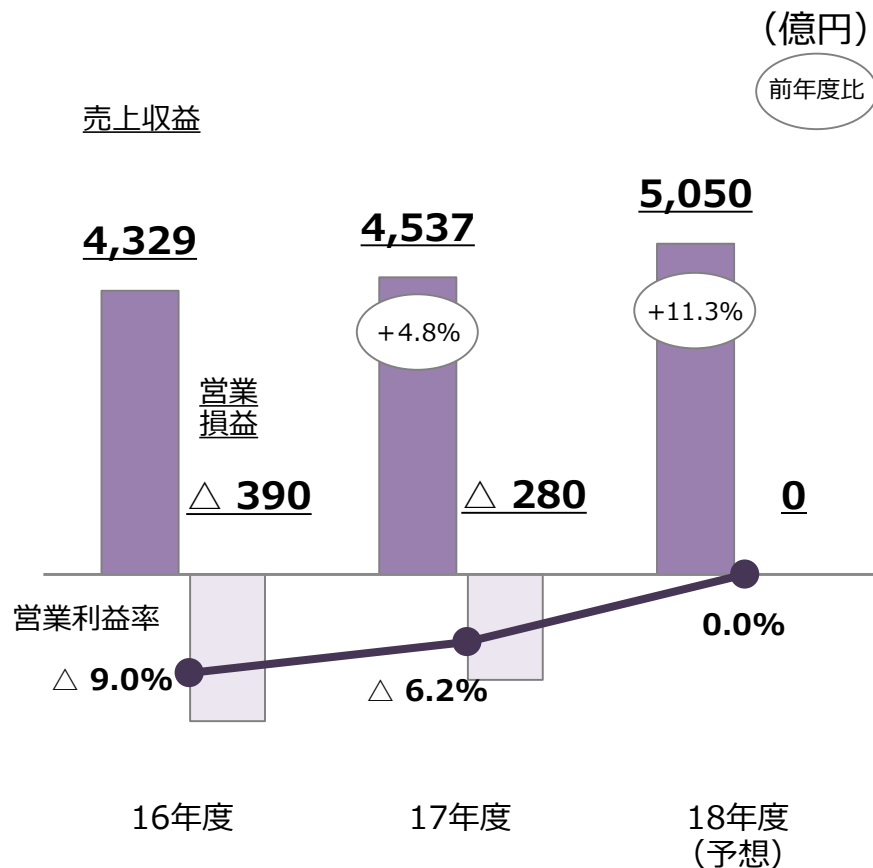
売上収益 5,100億円 (△4.1%)

- 前年度にあった大型案件の減少などにより減収を見込む

営業利益 320億円 (+20億円)

- 費用効率化などにより増益を見込む

※ 予想値は2018年10月30日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 5,050億円 (+11.3%)

- セーフティやサービスプロバイダ向けソフトウェア・サービスを中心に増加を見込む

営業損益 0億円 (+280億円)

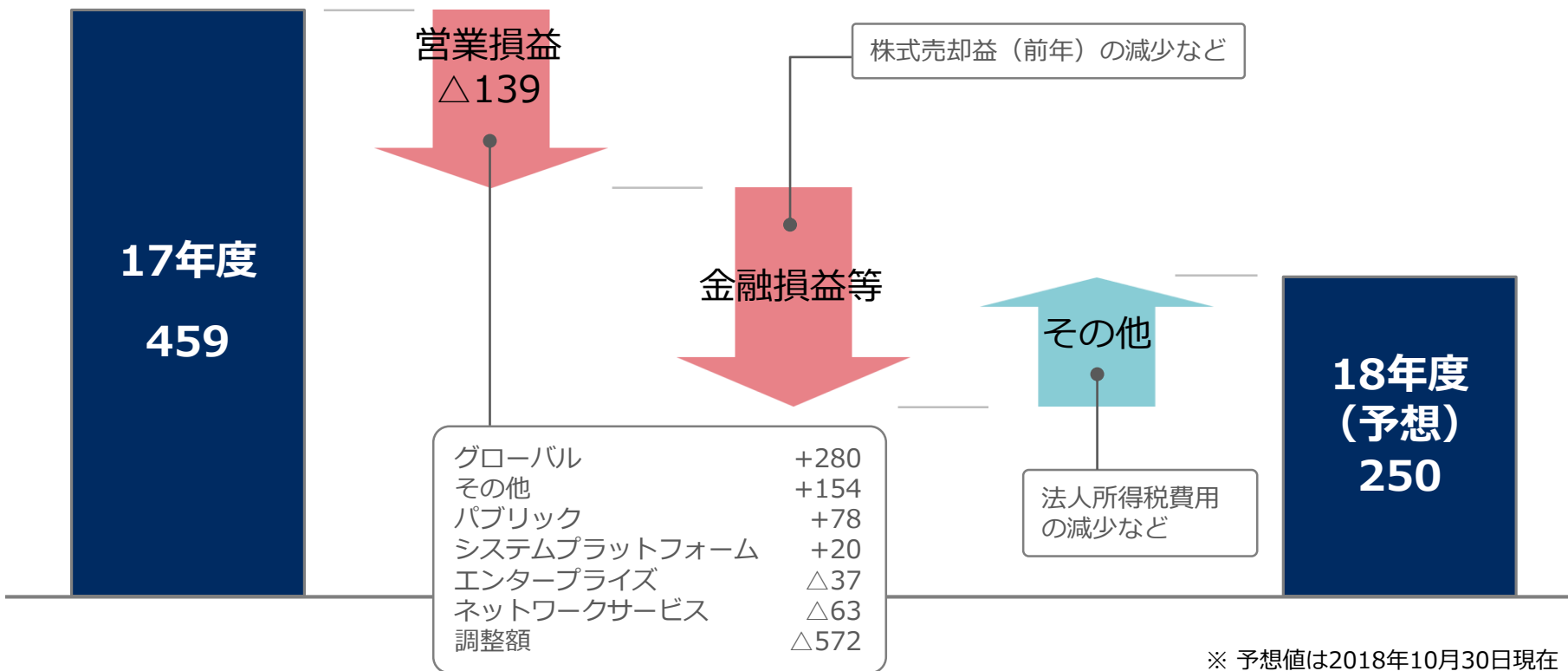
- 売上増に加え、構造改革効果などにより改善を見込む

※ 予想値は2018年10月30日現在、カッコ内の%は前年度比

当期利益増減（前年度比）

18予想

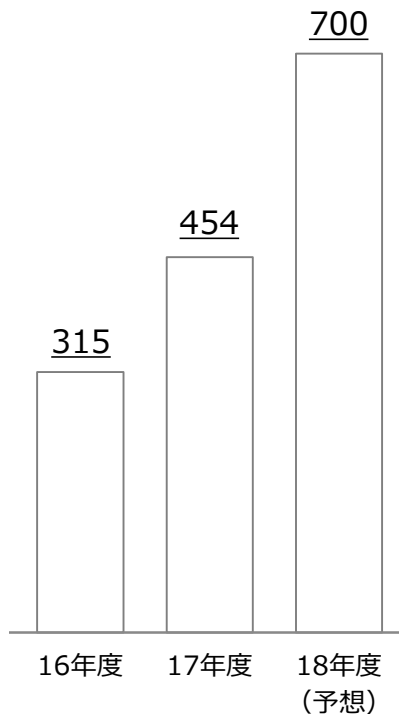
(億円)



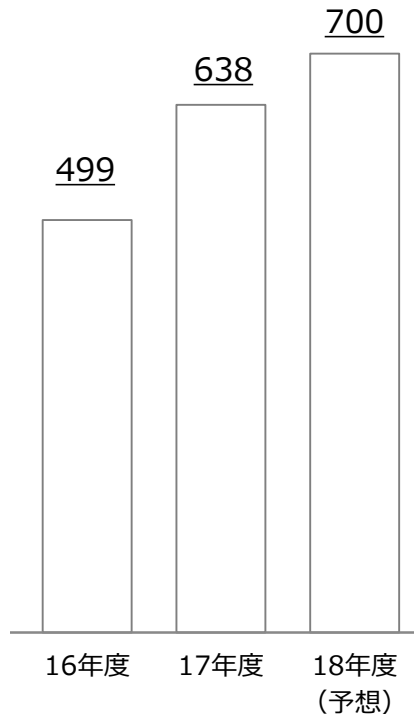
※ 予想値は2018年10月30日現在

(億円)

設備投資額

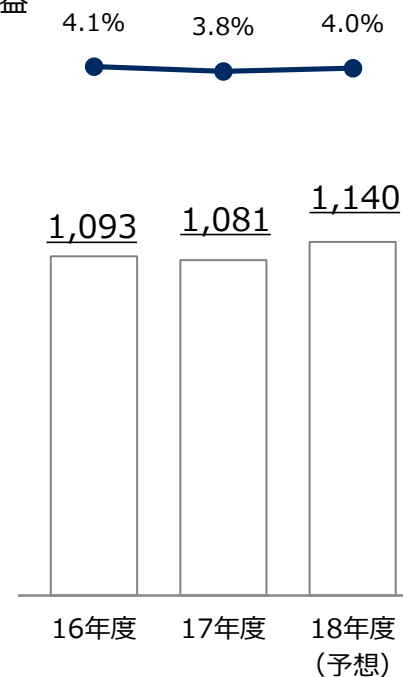


減価償却費



研究開発費

売上収益
比率



※ 予想値は2018年10月30日現在

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、16年度は2017年3月期、17年度は2018年3月期（以降も同様）を表しています。